実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	防災訓練事業

１．基礎情報

所属	危機管理室（部）	危機管理室	

予算科目				総合戦略	1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底
	会計	01	一般会計		
	款	08	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	災害対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	0100	防災訓練事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○		○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○						○	

２．内容

事業概要（全体）	避難所開設訓練や総合防災訓練、図上訓練の実施目標回数である計4回の達成に向けて、庁内や自主防災組織等の関係する組織との調整を行い、訓練を実施していく。	事業概要（今年度）	避難所開設訓練は、地域住民参加型とし、避難所への経路確認、ペット同行避難時の対応、避難所の開設にかかる資機材の展開など、実際的な内容で実施し、住民の防災対応力の向上を図った。あわせて協定締結団体にも参加いただき平時からの協力体制を再確認できた。 医療救護訓練は、保健所と合同で実施し、避難所、医療・救護班、保健所医療本部との連携・連絡体制を検証し、災害時における医療救護体制について体制整備を図った。 物流訓練は、協定締結企業との図上訓練を実施し、物資の受入れ、調達、要請の手順を確認し、避難所への物資搬送経路などを相互に確認し、有事における対処等に関して職員と企業相互の災害対応力向上を図った。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。	スケジュール（今年度）	6～8月　医療救護訓練準備 9月　医療救護訓練 9～11月　ペット同行避難・避難所開設訓練準備 12月　ペット同行避難・避難所開設訓練 12月～2月　物流図上訓練準備 3月　物流図上訓練

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市総合防災訓練のチラシに企業広告の掲載や、タイアップ頂いた企業のサービスや商品を紹介していただくことで、市民の啓発に繋がり防災意識の向上となる。また、企業ノベルティなどの提供をお願いすることで、支出においても圧縮できると考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		23
		旅費		0		0		0
		需用費		5		42		0
		役務費		119		119		119
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		19		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		8		0
	事業費計（千円） a			124		188		142
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		124		188		142
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.15	1,136	1.30	10,240	1.30	10,709
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.60	2,287	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.05	96	0.05	100	0.05	126
		退職手当引当金繰入額		78		748		702
		その他		699		177		406
	人件費計（千円） b			4,296		11,265		11,943
総事業費 a+b				4,420		11,453		12,085

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	避難所開設訓練の実施回数	活動	令和6年度	回	目標	1	2	2
			2		実績	2	2	1
	指標の定義	避難所開設訓練を行った回数						
指標②	総合防災訓練の実施回数	活動	令和6年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	中止	0	0
	指標の定義	総合防災訓練を行った回数						
指標③	自主防災組織の総合防災訓練参加割合	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	中止	0	0
	指標の定義	自主防災組織が総合防災訓練に参加する割合						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	医療救護訓練では避難所での傷病者等の対応を行う実践的な訓練で、保健所等との連携体制を検討できた。ペット同行避難・避難所開設訓練では、ペット同行避難の実施・啓発を行い地域防災力の向上が図れた。物流訓練では、協定締結企業と物資の受援や搬送ルートなどを図上で実施し、物資調整や必要な車両・人員を検証できた。 令和7年度も公民連携を含めた防災訓練を実施し、防災対応力の向上を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	防災対策事業

１．基礎情報

所属	危機管理室（部）	危機管理室	

予算科目				総合戦略	1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底
	会計	01	一般会計		
	款	08	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	災害対策費	分野別計画	大東市地域防災計画
	事業	0101	防災対策事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	【全体の事業計画】 生駒断層地震等の大規模災害に備えて、大阪府の備蓄基準を整備し続けるとともに、市内小中学校10校に防災備蓄倉庫を4カ年かけて年度ごとに順次建設する取り組みを実施する。 【実施期間】 令和3年度～令和6年度	事業概要（今年度）	・取組の4年度目となる今年度は2校の市内小学校に防災備蓄倉庫を建設した。 ・新田中央公園防災備蓄倉庫にシャワー室及びトイレを設置した。
スケジュール（全体）	【全体のスケジュール】 ・R3　来年度建設予定である4校分の設計委託 ・R4　昨年度設計の4校分の防災備蓄倉庫建設及び来年度建設予定である4校分の設計委託 ・R5　昨年度設計の4校分の防災備蓄倉庫建設及び来年度建設予定である2校分+新田中央公園防災備蓄倉庫シャワー室・トイレ設置工事の設計委託 ・R6　昨年度設計の2校分の防災備蓄倉庫建設（事業完了）及び新田中央公園防災備蓄倉庫シャワー室・トイレ設置工事（事業完了）	スケジュール（今年度）	【備蓄倉庫】 ・8月　契約 ・8月～2月　建設工事期間 【シャワー・トイレ】 ・10月　契約 ・10月～2月　設置工事期間

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	積極的に民間企業等と災害時に関する協定締結を進める。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		254		880		1,142
		旅費		0		0		0
		需用費		38,400		7,633		10,739
		役務費		241		658		1,171
		委託料		43,651		11,381		20,548
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		45,298		64,350		70,110
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		19,446		31,854		6,278
		負担金補助及び交付金		489		344		353
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			147,779		117,100		110,341
	財源内訳	国庫支出金		0		33,394		13,875
		府支出金		0		0		0
		市債		49,200		32,300		49,200
		その他		70,386		36,314		24,518
		うち基金繰入金		70,386		36,314		24,518
		一般財源		28,193		15,092		22,748
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.68	5,150	1.20	9,452	1.20	9,886
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.02	38	0.02	40	0.02	50
		退職手当引当金繰入額		356		690		648
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			5,544		10,182		10,584
総事業費 a+b				153,323		127,282		120,925

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	重要備蓄物資の備蓄量	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	大阪府が定めている重要備蓄物資のうち、整備を完了している量						
指標②	防災備蓄倉庫建設	成果	令和6年度	戸	目標	4	4	2
			10		実績	4	4	2
	指標の定義	市立小中学校に防災備蓄倉庫を建設						
指標③	防災アプリのダウンロード数	成果	令和6年度	%	目標	－	50	50
			50		実績	－	11	13
	指標の定義	防災アプリを市民がインストールするにあたってのダウンロード数						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	指定避難所の小学校2校に備蓄倉庫を建設完了し、災害時に備蓄物資の搬出入が容易となり避難所環境を向上することができた。また、新田中央公園防災備蓄倉庫のシャワー室及びトイレの設置工事が完了し、市西部地域の衛生対策整備機能を拡充できた。 防災アプリのダウンロード数は伸び悩みの状況であり、目標値達成に向けて出前講座などでの啓発等にて市民や市内企業に訴求していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	自主防災組織育成事業

１．基礎情報

所属	危機管理室（部）	危機管理室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			1危機管理の徹底(1)シミュレーションの徹底
款	08	消防費			
項	01	消防費			
目	04	災害対策費		分野別計画	大東市地域防災計画
事業	0102	自主防災組織育成事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	災害対策基本法において、自助及び共助のあり方が検討され、法的にも自主防災組織の役割等の位置づけが明確化されつつある。 そのため、自主防災組織のリーダーを育成するとともに、活動助成、建築助成等の活動基盤の支援の充実化を行い、本市の防災体制の万全を図る。	事業概要（今年度）	自主防災組織の防災訓練への参加や、出前講座を積極的に実施したことや、地区防災計画策定支援を行ったことで、市民の防災知識や防災意識及び地域防災力の向上を図った。
スケジュール（全体）	毎年度、状況に応じて実施していく。	スケジュール（今年度）	4月～3月　自主防災訓練、出前講座、地区防災計画策定支援の実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	自主防災組織リーダー研修を行う際、防災関係の企業とタイアップすることで、相互の費用を軽減することが可能となり、さらなる防災意識の啓発に繋がる。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		2		3
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		10
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		251		0		0
		負担金補助及び交付金		2,800		1,250		3,250
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,051		1,252		3,263
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		2,000		0		2,000
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		1,051		1,252		1,263
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.08	606	0.70	5,514	0.70	5,767
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.02	38	0.02	40	0.02	50
		退職手当引当金繰入額		42		403		378
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			686		5,957		6,195
総事業費 a+b				3,737		7,209		9,458

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	自主防災訓練実績数	成果	令和6年度	自治区	目標	25	51	51
			51		実績	13	24	25
	指標の定義	各自主防災組織が実施する防災訓練の実績数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	自主防災訓練に参加・指導を行うことで、顔の見える関係づくり、地域の特性に応じた地区防災計画策定の支援を実施し、地域防災力の向上を図ることができた。各地域間の防災意識や防災力の差があるため、令和7年度も引き続き自主防災訓練に積極的に関わることで、訓練メニュー等の助言・指導等を通じて地域防災力の向上を図っていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	全世代地域市民会議運営事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	戦略企画課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(6)まちに対する市民の愛着の醸成
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市全世代地域市民会議基本方針
	事業	0110	全世代地域市民会議運営事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	大東市自治基本条例の趣旨に基づき、市民が地域で事業を実施するなどして主体的にまちづくりに参画し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、交流するために設立される全世代地域市民会議の自主的な運営を支援する。	事業概要（今年度）	地域の自主的な活動を積極的に支援した。 また、今後の全世代地域市民会議のあり方の検討を行った。
スケジュール（全体）	毎年度　住民自治の推進を図ることを目的に実施される全世代地域市民会議の事業に対する補助金の交付 R6　全世代地域市民会議の現状と課題を洗い出し、当会議及び地区担当職員の今後のあり方を検討	スケジュール（今年度）	4月～　市民会議各種補助金申請受付 5月　新規地区担当職員会議 12月　新規地区担当職員募集

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	全世代地域市民会議で住民が地域に向き合い、参加住民が建設的な議論を行うことで地域課題を明確にし、その解決に向けて主体的に実行することは、公民連携の趣旨に合致する。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		1		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		7,445		9,123		8,929
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			7,445		9,124		8,929
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		7,445		9,124		8,929
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,544	0.60	4,726	0.60	4,943
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		314		345		324
		その他		575		727		794
	人件費計（千円） b			5,433		5,798		6,061
総事業費 a+b				12,878		14,922		14,990

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	全世代地域市民会議の設立数	活動	令和6年度	件	目標	51	51	51
			51		実績	28	30	30
	指標の定義	全自治区数における全世代地域市民会議の設立数						
指標②	全世代地域市民会議創設後の活動補助金活用率	成果	令和6年度	%	目標	95	95	95
			95		実績	53.6	60	63.3
	指標の定義	創設された市民会議のうち、活動補助金を交付している割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市民会議の制度創設から一定期間経過したことから補助金の活用方法等の説明を行った。地区担当職員については、地域からの要望等を随時共有して活動を支援するとともに、職員の活動内容についてホームページやFacebookへの掲載等を行った。活動は地域によって内容に差があることから、市民会議制度とあわせて今後のあり方の検討をしているところであり、令和7年度も関係部署との協議を続ける。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	総合計画・総合戦略推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	戦略企画課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	02	企画費	分野別計画		
事業	0110	総合計画・総合戦略推進事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○	○	○	○	○	○	○	

２．内容

事業概要（全体）	令和3年3月に改訂した大東市総合計画と大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略（併せて「幸せデザイン 大東」という）を推進するために、進捗状況の把握や検証、推進体制の強化を目的とした各種取組を実施する。	事業概要（今年度）	「幸せデザイン 大東」の推進に向けた勉強会を実施し、職員の意識醸成を図るとともに、市民意識調査、大東市イメージ調査を実施し、評価やニーズを把握した。 また、「幸せデザイン 大東」を、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「地方創生2.0」に合わせて改訂するために、データ収集や分析等を実施するとともに、これまでの取組の振り返りや改訂案の精査にかかる審議会を開催し、次期計画に取り入れるべき考え方や取組について、広く意見を聴取した。
スケジュール（全体）	R6年度　審議会開催、市民意識調査実施、大東市イメージ調査実施、勉強会の実施、データ収集・分析 R7年度　改訂案の策定	スケジュール（今年度）	4月～3月　「幸せデザイン 大東」改訂にかかる調査・分析 9月　市民意識調査及び大東市イメージ調査の実施 9月・10月　職員向け勉強会の開催（計3回） 10月・2月　審議会開催

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業で行う内容は、審議会開催、市民意識調査、大東市イメージ調査、「幸せデザイン 大東」改訂支援業務、庁内向け勉強会等であるが、いずれも直接的な住民サービスではなく、内部でのみ取り扱うものである。また事業遂行にあたっては専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者への業務委託が望ましく、現時点で導入は難しい。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		2
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		5,726		3,190		6,160
		使用料及び賃借料		0		23		15
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,726		3,213		6,177
	財源内訳	国庫支出金		0		1,595		1,595
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		1,808
		うち基金繰入金		0		0		1,808
		一般財源		5,726		1,618		2,774
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50	11,361	1.50	11,816	1.50	12,357
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		785		863		810
		その他		76		91		152
	人件費計（千円） b			12,222		12,770		13,319
総事業費 a+b				17,948		15,983		19,496

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和12年度	
大東に対する満足度の向上	第5次大東市総合計画	63.1%	80%	第5次大東市総合計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	大東の将来への期待度の向上	成果	令和12年度	%	目標	75.9	77.7	79.4
			90		実績	51.3	56.1	55.7
	指標の定義	市民意識調査の有効回答数の割合						
指標②	保育環境（子育て環境）が整ったまちだと感じる人の割合	成果	令和7年度	%	目標	33.9	41.3	48.6
			56		実績	19	24.3	22.7
	指標の定義	市民意識調査の有効回答数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	社会増や高齢化率、地価、創業者件数等の指標において改善が見られたが、そのほかの多くの項目において、成果の発現は停滞気味となっている。今後は、これまでの取組成果と課題を踏まえた上で、次期総合計画・総合戦略を策定し、更なる地方創生の推進に向けて取り組む。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	大東の魅力づくり事業（秘書広報）

１．基礎情報

所属	政策推進部	秘書広報課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0115	大東の魅力づくり事業（秘書広報）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	大東市ブランドPRを軸に据え、本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組を推進する。	事業概要（今年度）	メディアを活用した発信力の強化や、職員の広報意識向上に向けた取り組みを行い、本市の発信力向上を図った。
スケジュール（全体）	随時　大東市の魅力PR及び発信力の向上 庁内の発信力向上の仕組み作り	スケジュール（今年度）	随時　市の魅力PR ・ニュースリリース ・職員研修 ・PR個別相談会の実施

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		2,904		484
		使用料及び賃借料		0		0		890
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		2,904		1,374
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		2,904		1,373
		うち基金繰入金		0		2,904		1,373
		一般財源		0		0		1
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.70	5,514	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		403		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		5,917		8,778
総事業費 a+b				0		8,821		10,152

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	大東に好意を感じる、やや好意を感じる人の割合	成果	令和6年度	%	目標	①②80	①②80	①②80
			①②80		実績	①75.4②56.9	①75.3②57.3	①74.9②56.9
	指標の定義	市内外の人の大東に好意を感じる、やや好意を感じている人の割合（①市内、②市外）						
指標②	メディアに露出した割合	成果	令和6年度	%	目標	－	－	40
			40		実績	－	－	63.6
	指標の定義	報道提供した中で、何らかの形で本市が取り上げられた割合（露出件数／報道提供件数）						
指標③	ホームページの1か月あたりのページ閲覧数	成果	令和6年度	回	目標	－	－	400,000
			400,000		実績	－	－	387,751
	指標の定義	ホームページ上の各ページの情報を閲覧者が開いた回数の月平均数						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	基礎的な情報発信力向上のため、全庁的な発信力を高める取り組みを実施し、新たに実施したPR専門家とデザイナーによる個別相談会は、実証実験により無償で行うことができた。今後も継続的に効果的な情報発信ができるよう、職員の広報意識向上に向けた取り組みを実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	市民相談事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	秘書広報課	

予算科目				総合戦略	該当なし
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費	分野別計画	
	事業	0101	市民相談事業		
分類		Ⅱ類事業			

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○					○		

２．内容

事業概要（全体）	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、弁護士や司法書士など、専門家による法律相談を中心とした各種市民相談を実施する。	事業概要（今年度）	例年と同様に無料の相談事業を実施した。 （法律相談・行政相談・登記相談・市民相談）
スケジュール（全体）	・法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木（年6 回は土・日曜に振替）・金 ・行政相談：毎月第2・4 火 ・登記相談：毎月第3 火 ・市民相談：市役所開庁日	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業遂行にあたって専門的知識や個人情報の取扱いを要するものであり、実績のある事業者（弁護士会・司法書士会）への業務委託が望ましく、公民連携にはそぐわないと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		12		12		32
		役務費		0		0		0
		委託料		3,695		3,778		3,874
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,707		3,790		3,906
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,707		3,790		3,906
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	0.95	7,483	0.70	5,767
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.60	1,147	1.10	2,207	1.20	3,029
		退職手当引当金繰入額		523		546		378
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			9,244		10,236		9,174
総事業費 a+b				12,951		14,026		13,080

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	無料法律相談利用率	成果	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	82.9	87.8	79.8
	指標の定義	無料法律相談利用率＝実際の予約件数／法律相談の予約枠数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	多数の相談者の問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた。今後も引き続き、適切な助言を行い、市民の方に安心して利用いただけるように相談事業を実施していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	広報だいとう発行事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	秘書広報課	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(7)ブランディングの強化と発信力の向上
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	03	広報費	分野別計画	
	事業	0103	広報だいとう発行事業		
分類		Ⅰ類事業			

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
					○				
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
	○	○					○		

２．内容

事業概要（全体）	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る。	事業概要（今年度）	・毎月1回の広報「だいとう」の発行
スケジュール（全体）	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける。 ②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う。 ③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する。 ④指定場所から地区住民が各世帯に配布する。	スケジュール（今年度）	全体のスケジュールと同じ

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市と民間が相互にPRし、市のイメージアップを図ることができる持続可能な連携方法の検討。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		28,196		30,611		30,060
		役務費		0		0		0
		委託料		1,279		1,234		1,384
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			29,475		31,845		31,444
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		1,833		2,553		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		27,642		29,292		31,444
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.50	18,935	2.60	20,480	2.65	21,831
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.40	802	0.20	505
		退職手当引当金繰入額		1,308		1,495		1,431
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			20,243		22,777		23,767
総事業費 a+b				49,718		54,622		55,211

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	ホームページ上での広報誌閲覧数	成果	令和6年度	人	目標	1,600	2,500	2,500
			2,500		実績	2,590	1,807	1,712
	指標の定義	ホームページ上の広報誌の月平均閲覧者数						
指標②	広報誌発行部数	活動	令和6年度	部	目標	666,000	667,000	667,000
			667,000		実績	667,400	668,400	668,400
	指標の定義	広報誌の発行部数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	市民生活に必要な情報を得る媒体として、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たすことができている。ホームページや広報誌の閲覧者はほぼ横ばい状態であり、今後も様々な方法での周知を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	公民連携総合調整事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(4)都市空間の活用
予算科目	款	02	総務費		
予算科目	項	01	総務管理費		
予算科目	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
予算科目	事業	0118	公民連携総合調整事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において基本方針を定め、それに沿って「大東市公民連携事業指針」「大東市公民連携基本計画」を策定し、都市が抱える経営課題や目指すべき方向性、手法等を示すとともに、“自分でつくったまちに住む”を開発理念として「公民連携」によるリードプロジェクトに着手してきた。 これらのプロジェクトを進めていく中で生じた課題を解決し、裾野を広げていくため、「大東市公民連携に関する条例」を制定した。 今後、この条例等に基づき実施する公民連携事業をより効果的、安定的に実施していくとともに、新たな公民連携事業の実現に向け、取り組んでいく。	事業概要（今年度）	●民間提案制度 民間提案制度の更なる活用促進に向け、「公民連携事業指針」及び「公民連携基本計画」の時点修正を行うとともに、本市の課題抽出のため各課ヒアリングを実施した。 ●特定公民連携事業 深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクウェア・大東）及び諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）について、事業評価を行い、その結果を市HPにて公表した。 ●ほか連携事業 (株)Another worksとの連携を開始し、社会実験として民間複業人材の活用を実施。民間提案制度のあり方や広報の手法等について業務改善を図った。
スケジュール（全体）	毎年度、公民連携事業の構築状況に応じて実施していく。 ●特定公民連携事業 事業評価 深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクウェア・大東）及び諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）ともに、毎年度実施予定。	スケジュール（今年度）	●民間提案制度 ・1月　「指針」及び「基本計画」の更新 ・2月～　各課へのヒアリング実施 ●特定公民連携事業 事業評価 ＜深野北小学校跡地活用事業＞ ・12月　事業評価実施 ＜諸福児童センター跡地活用事業＞ ・1月　事業評価実施 ●ほか連携事業 ＜(株)Another works＞ ・5月　連携協力覚書の締結 ・6月～　選定等の期間 ・9月　人材の登用開始 ・3月　成果報告会

公民連携の視点		
公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
公民連携の視点	検討内容	民間提案制度を通じた市が所有する資産の活用に向けて、特定公民連携事業として構築するための審査会等を実施している。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		98		1,379		1
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		1,831		8,217		0
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		693		3,850		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,622		13,446		1
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		6,836		0
		うち基金繰入金		0		6,836		0
		一般財源		2,622		6,610		1
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.80	21,207	1.65	12,997	0.95	7,826
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,464		949		513
		その他		31		31		31
	人件費計（千円） b			22,702		13,977		8,370
総事業費 a+b				25,324		27,423		8,371

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和6年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0	1	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和6年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は新たに人材活用の分野で民間事業者と連携し、民間提案制度や広報等の3案件について業務改善を図った。令和7年度はより全庁的な取組みとして本格運用していく予定。また令和6年度は、条例に基づく特定公民連携事業について事業評価を実施し、結果を公表した。令和7年度は、諸福児童センター跡地活用事業が令和8年2月末で契約期間の終期を迎えることから、当該事業については外部委員による事業評価を行う予定。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	北条まちづくり推進事業（公共）

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	01	一般管理費	分野別計画		大東市公民連携基本計画
事業	0119	北条まちづくり推進事業（公共）			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○					○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、飯盛園第2住宅の建替えを契機として、多世代が交わり、四条畷駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地域としてエリアを再生する事業。	事業概要（今年度）	北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業のまちびらきを踏まえ、公園等の維持管理を適切に進めた。
スケジュール（全体）	毎年度、必要に応じて、実施していく。	スケジュール（今年度）	年間を通して随時、公園等の維持管理を実施した。

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	全国でも先進事例が少ないPPPエージェントという手法で、北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業がまちびらきをした。今後、さらなるエリア価値の向上につながるよう、市として維持管理を進めていく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		275		749		413
		役務費		572		957		1,271
		委託料		7,833		1,755		1,881
		使用料及び賃借料		82,854		82,611		83,121
		工事請負費		0		1,221		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		48		0		0
		負担金補助及び交付金		4,440		4,440		4,440
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			96,022		91,733		91,126
	財源内訳	国庫支出金		28,159		30,162		28,594
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		20,747		14,408		58,967
		うち基金繰入金		0		1,221		0
		一般財源		47,116		47,163		3,565
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.60	19,692	0.75	5,908	0.65	5,355
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,360		431		351
		その他		31		0		0
	人件費計（千円） b			21,083		6,339		5,706
総事業費 a+b				117,105		98,072		96,832

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和6年度	万円	目標	18.4	18.6	18.8
			18.8		実績	18	18	18.5
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	相続税路線価の対基準年変化率	成果	令和6年度	%	目標	1	25	25
			25		実績	25	25	25
	指標の定義	北条12号線路線価・基準年R3.1.1						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和3年3月のmorinekiまちびらき以後、まちなみが変化するとともに、鎌池公園にて定期イベントが行われることにより、北条エリアへの来訪者が増え、にぎわいの創出が着実に進んでいる。その一つの成果として、北条12号線の相続税路線価が、整備による上昇後も維持されており、エリア価値の向上が実現できた。今後も引き続き適切な公園等の維持管理に取り組み、morinekiのさらなる魅力向上に繋げていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	0124	北条まちづくり推進事業（Ⅱ期）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○				○	○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	北条まちづくりプロジェクトは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念としている。 第Ⅱ期事業においては、リードプロジェクトである「morinekiプロジェクト」との連続性を図りながら、まちづくりのコンセプトである「ココロおどるカラダはずむにぎわいの共創」を目指し、ターゲットを「エリアを楽しむアクティブな人」として、施設の再編等を進めていく。	事業概要（今年度）	●嵯峨園第1・第2住宅の整備 民間提案制度を通じた民間事業者の提案について、大東市特定公民連携事業審査会から受領した答申を踏まえ、当該提案に基づく方針案を6月議会へ提出。その後、方針案の否決を受け、提案内容の改善を図るために課題点等の整理及び第Ⅰ期事業の評価検証を実施した。またこれと並行し、手法に関わらず実施が必要となる石綿除去等改修工事について、迅速な対応が可能となるよう、設計業務を実施した。 ●公共施設の再編 構想に基づく面的なまちづくりに向け、エリアに残存する各公共施設についても検討を重ねていくため、「北条地域公共施設再編に係る調査検討業務委託」を実施。利用状況等について調査を行った。
スケジュール（全体）	北条地域まちづくり第Ⅱ期構想の実現に向けて、嵯峨園第1・第2住宅の整備を見据えた各種取組を進めるとともに、公共施設の再編や遊休地の活用を実施する。	スケジュール（今年度）	●嵯峨園第1・第2住宅の整備 ＜方針案等に係るスケジュール＞ ・6月　方針案の上程、否決 ・7月～　評価検証の実施 ・10月　特別協議会での説明（1回目） ・11月　特別協議会での説明（2回目） ＜整備に係るスケジュール＞ ・7月　石綿除去等改修工事基本設計業務　締結 ・10月　石綿除去等改修工事基本設計業務　完了 ・11月　石綿除去等改修工事実施設計業務　締結 ・3月　石綿除去等改修工事実施設計業務　完了 ●公共施設の再編 ・9月　調査検討業務委託　締結 ・3月　調査検討業務委託　完了

公民連携の視点		
	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	北条まちづくりプロジェクトⅠ期事業のまちびらきに続き、隣接するエリアについても市営住宅の整備や公共施設の集約等を検討していく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		0		0
		委託料		5,338		17,088		20,222
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		1,980		909
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		330		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			5,338		19,398		21,131
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		8,470		17,811
		うち基金繰入金		0		8,470		17,811
		一般財源		5,338		10,928		3,320
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.85	14,012	2.55	20,086	2.35	19,359
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		968		1,466		1,269
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			14,980		21,552		20,628
総事業費 a+b				20,318		40,950		41,759

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	駅前の地価の上昇	成果	令和6年度	万円	目標	18.4	18.6	18.8
			18.8		実績	18	18	18.5
	指標の定義	四条畷駅周辺の路線価・基準年R3.1.1						
指標②	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和6年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0	1	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は、提案内容の改善を図るために課題点等の整理及び第Ⅰ期事業の評価検証を行ったとともに、手法に関わらず必要となる工事の設計業務を実施した。また、エリアに残存する老朽化した公共施設についても調査検討を行った。令和7年度はこれらの取組みを踏まえ、住環境改善の早期実現と公的ストックの有効活用に向け、事業構築及び関係課との議論を進めていく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	財産活用推進事業（地方創生）

１．基礎情報

所属	政策推進部	公民連携推進室	

予算科目				総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出(3)老朽施設の再編とあわせたエリア再生
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費	分野別計画	大東市公民連携基本計画
	事業	0101	財産活用推進事業（地方創生）		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	平成25年3月に閉校となった旧深野北小学校の土地・建物については、「大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（大東スタイル）」の実現に向け、「公民連携」でまちづくりを進めていくことを目的として、活用の検討を行ってきた。 平成29年7月より、民間事業者である㈱アクティブ・スクウェア・大東に、当該施設を貸し付け、民間のノウハウや資金を活かした跡地活用を進め、跡地を含むエリアの活性化を図っている。 また、平成30年9月よりスタートした民間提案制度を通じ、民間事業者による諸福児童センター跡地の活用を、令和3年4月より実現した。 引き続き、民間提案制度等の運用を通じて、民間活用を促進することで、各エリアの活性化を図っていく。	事業概要（今年度）	深野北小学校跡地活用事業（アクティブ・スクウェア・大東）及び諸福児童センター跡地活用事業（From Earth Kids）について、不動産オーナーとして実施すべき施設修繕・工事を行った。
スケジュール（全体）	優先順位を設定し、随時実施していく。	スケジュール（今年度）	各施設の修繕業務について、優先順位を設定し、年度当初から随時実施した。

公民連携の視点	要件	■　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　■　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業運営中の特定公民連携事業等について、市が必要な修繕等を実施するとともに、今後の新たな公民連携事業の構築に向けて取り組んでいく。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		3,733		6,777		2,753
		役務費		165		495		1,309
		委託料		4,130		1,382		770
		使用料及び賃借料		117		0		0
		工事請負費		2,581		83,484		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		1,415		0
	事業費計（千円） a			10,726		93,553		4,832
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		11,000		0
		市債		0		0		0
		その他		116		66,806		0
		うち基金繰入金		116		66,806		0
		一般財源		10,610		15,747		4,832
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	0.95	7,483	0.95	7,826
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		546		513
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,097		8,029		8,339
総事業費 a+b				18,823		101,582		13,171

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内（約200自治体中）	住みたい自治体ランキング

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	民間提案制度を通じた事業提案	活動	令和6年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	0	1	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案件数						
指標②	特定公民連携事業の案件化	成果	令和6年度	件	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	0
	指標の定義	公民連携に関する条例に基づく民間事業者の事業提案の事業化件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年度は、アクティブ・スクウェア・大東及びFrom Earth Kidsにおいて、契約時のリスク分担表に基づき必要な修繕等を実施することにより、利用者が安全かつ良好に施設を利用でき、かつ民間事業者が適切に運営できる環境を整備した。次年度以降においても、引き続き民間事業者と調整を行いながら、必要な修繕等の実施を検討していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	物価高騰対策給付事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	デジタル推進課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			7行政サービス改革
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	01	一般管理費		分野別計画	
事業	0132	物価高騰対策給付事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
			○						
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	物価高騰対策として、消費の下支えを通じた支援を行うべく、全市民に対し、現金又は商品券を給付する。	事業概要（今年度）	R5に実施した現金又は商品券の給付について、給付未了対象者に対して、再給付を実施した。
スケジュール（全体）	R5.10　コールセンター開設 R5.11末　現金給付（当初分） R6.2　現金給付（追加分） R6.3～　商品券（当初分・追加分）発送 ～R6.6　現金・商品券給付フォローアップ （給付未了対象者の対応）	スケジュール（今年度）	～6月　給付未了対象者の対応

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	給付については、公民連携にはなじまないと考える。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		0		0		0
		役務費		0		13,064		0
		委託料		0		348,753		7,748
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		292,734		172
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			0		654,551		7,920
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		109,526		7,919
		うち基金繰入金		0		109,526		7,919
		一般財源		0		545,025		1
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.00	0	0.20	1,575	0.10	824
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		0		115		54
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			0		1,690		878
総事業費 a+b				0		656,241		8,798

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和4年度	令和6年度	
マイナンバーカードの普及率	大東市DX推進基本計画アクションプラン	43%	70%	総務省

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	現金又は商品券給付率	活動	令和6年度	%	目標	－	100	100
			100		実績	－	97.9	98.9
	指標の定義	基準日時点の対象者における給付（現金又は商品券）を完了したものの割合						
指標②	公金受取口座登録率	成果	令和6年度	%	目標	－	60	70
			70		実績	－	50.6	52.7
	指標の定義	本市人口に対する公金受取口座登録者数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	物価高騰対策として、消費の下支えを通じて市民の生活を支援できた。また、公金受取口座の登録促進を進めてきたところであるが、この公金受取口座を活用した迅速な給付も実現でき、市民にもその利便性を実感してもらうことができた。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	行政サービスデジタル化推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	デジタル推進課	

予算科目				総合戦略	
会計	01	一般会計			7行政サービス改革
款	02	総務費			
項	01	総務管理費			
目	02	企画費		分野別計画	大東市DX推進基本計画
事業	0112	行政サービスデジタル化推進事業			
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
								○	○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	近年、社会全体としてのデジタル化が急速に進み、国によるデジタル田園都市国家構想の推進や「自治体DX推進計画」（R2.12／総務省）の策定など、自治体にデジタル社会に即した変革が求められている。 本市においても、「大東市DX推進基本計画」（R4.3）に基づき、行政サービス及び業務効率の向上を図るため、全庁的な体制整備や有効なデジタルツールの導入等を行う。 【実施期間】 令和3年度～令和7年度	事業概要（今年度）	・各課等へのDX推進リーダーの設置 ・大東市DX推進基本計画及びアクションプランに基づいた各種取組の実施、進捗管理 ・デジタル人材の育成に向けた勉強会等の実施 ・有効なデジタルツールの検討、導入 ・RPAの継続活用及び拡充 ・システム標準化に向けた準備
スケジュール（全体）	R2～　RPAの試行運用及び導入 R3　大東市DX推進基本計画の策定 R4～　大東市DX推進基本計画アクションプラン策定 基本計画及びアクションプランに基づいた取組の実施	スケジュール（今年度）	4月～　デジタルツールの検討、導入 5月～　DX推進勉強会の実施（随時） （RPA） 4月～　入札、庁内説明会、業務フロー作成、 プログラム作成・実行 3月　効果検証

公民連携の視点	要件	□　ア（複数課題解決）　■　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	令和3年度から外部デジタル専門人材を活用し、DX推進に関する専門的知見や行政にはない視点、ノウハウを取り入れることで、行政サービス及び業務効率の向上に繋げることを目指している。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		800
		旅費		51		38		10
		需用費		61		348		352
		役務費		1,378		1,369		1,263
		委託料		63,240		21,602		16,054
		使用料及び賃借料		4,644		4,530		5,489
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		3,063		1,699		4,546
		負担金補助及び交付金		4,521		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			76,958		29,586		28,514
	財源内訳	国庫支出金		21,946		2,920		0
		府支出金		5,000		1,799		0
		市債		0		0		0
		その他		20,396		1,410		6,005
		うち基金繰入金		20,396		1,410		6,005
		一般財源		29,616		23,457		22,509
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.70	20,450	4.20	33,083	4.00	32,952
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,412		2,415		2,160
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			21,862		35,498		35,112
総事業費 a+b				98,820		65,084		63,626

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		－	令和7年度	
大東市DX推進基本計画の取組率	大東市DX推進基本計画	－	100%	大東市DX推進基本計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値					
指標①	優先的にオンライン化すべき行政手続のオンライン化率	活動	令和7年度	%	目標	51	60	70
			81		実績	55.2	58.6	61
	指標の定義	地方公共団体が優先的にオンライン化すべきとされている手続（本市にかかるもの）についてオンライン化した割合						
指標②	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）	活動	令和7年度	%	目標	29	45	60
			100		実績	30	55	72
	指標の定義	基幹系システムの標準化・共通化（国の定める20業務）への対応業務の進捗率						
指標③	行政手続のオンライン化による市民の満足度	成果	令和7年度	%	目標	30	45	60
			70		実績	21.1	32.8	35.5
	指標の定義	「市役所の手続がオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	「大東市DX推進基本計画」及び同アクションプランに基づき、庁内の推進体制の整備やDX推進に向けた勉強会の実施、各種デジタルツールの活用など、行政サービス及び業務効率の向上に取り組むことができた。今後も、これまでに導入したツール等のより一層の活用に向けて、相談会の実施や積極的な情報発信など、ソフト面の支援と合わせて、勉強会等の実施による職員の意識の醸成やスキルの底上げに重点的に取り組む。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	新庁舎整備推進事業

１．基礎情報

所属	政策推進部	庁舎整備課	

予算科目				総合戦略	
	会計	01	一般会計		1危機管理の徹底(3)災害時における安心の確保
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	企画費	分野別計画	大東市庁舎整備基本構想
	事業	0105	新庁舎整備推進事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
							○		
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○	○	○					

２．内容

事業概要（全体）	令和3年9月策定の大東市庁舎整備基本構想に加え、幸せデザイン大東や令和4年3月策定の大東市DX推進基本計画の内容に基づき、将来変化に対応できる庁舎の整備に早急に取り組む。	事業概要（今年度）	機能統合の対象施設、耐震改修の対象棟などの「庁舎整備事業の方向性」を決定した。 また、設計業務の実施に際し必要となる、庁舎東側隣地の測量・境界確定業務及び本庁舎の耐震診断業務を開始した。
スケジュール（全体）	・設計期間　約2年 ・工事期間　約3～4年	スケジュール（今年度）	・4月～ 庁舎整備事業の方向性（機能統合の対象施設、耐震改修の対象棟、庁舎東側隣地活用）についての検討 ・1月～ 機能統合に向けた庁内関係部局との協議 ・3月～ 測量・境界確定業務 耐震診断業務

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　■　ウ（地域経済発展） ■　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間のノウハウ活用によるコストの低減や付加価値の創造などについて可能性を検討中。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		8		2		0
		役務費		0		0		0
		委託料		6,157		9,688		2,200
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		17
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			6,165		9,690		2,217
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		2,200
		うち基金繰入金		0		0		2,200
		一般財源		6,165		9,690		17
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00	22,722	2.50	19,693	3.00	24,714
		再任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		1,569		1,438		1,620
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			24,291		21,131		26,334
総事業費 a+b				30,456		30,821		28,551

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	24.7%	54%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	災害拠点としての安心感を備えた庁舎機能の整備	活動	令和10年度	%	目標	－	5	10
			100		実績	－	2	5
	指標の定義	業務の進捗割合						
指標②	「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	成果	令和7年度	%	目標	36.4	42.3	48.1
			54		実績	36.1	39.3	34.5
	指標の定義	市民アンケートで「災害等に対して安全・安心なまち」に対し、「満足」「やや満足」と回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	機能統合の対象施設、耐震改修の対象棟などの「庁舎整備事業の方向性」について決定することができた。今後は、機能統合について引き続き庁内関係部局との協議を実施していく。 また、庁舎整備事業の推進に向け、本年度より開始した庁舎東側隣地の測量・境界確定業務及び本庁舎の耐震診断業務を円滑に遂行していく。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	職員研修事業

１．基礎情報

所属	総務部	人事課	

予算科目				総合戦略	7行政サービス改革
	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市人材育成基本方針
	事業	0100	職員研修事業		
分類	Ⅰ類事業				

関連するSDGs 17の目標	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							

２．内容

事業概要（全体）	職員の資質の向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める。 研修内容及び講師陣の選定を含め、階層別研修の強化、充実を図るとともに、研修の整理・統合を図るなど、計画的かつ効果的な人材育成に努める。	事業概要（今年度）	職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施した。 自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行った。
スケジュール（全体）	・新採職員研修、入庁2年目研修、入庁3年目研修 ・規律性、連帯性、災害連携研修 ・中堅監督者研修、人事評価研修、コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・マッセOSAKA等各種派遣研修	スケジュール（今年度）	・新採職員研修（4月、11月、12月）、入庁2年目研修（9月）、入庁3年目研修（12月） ・コンシェルジュ研修（9月）、主査研修（11月）、人事評価研修（12月） ・人権問題職場研修指導員推進員研修（11月） ・ハラスメント研修（2月） ・マッセOSAKA等各種派遣研修（通年）

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	職員研修については、階層別研修など優先順位はあるものの、民間と連携研修を行うことは、人材育成に一定寄与するものと考えており、今後の検討課題としていきたい。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		1,715		1,922		1,844
		旅費		176		493		158
		需用費		0		51		0
		役務費		0		0		0
		委託料		0		0		0
		使用料及び賃借料		571		571		606
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		353		489		358
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			2,815		3,526		2,966
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0
		府支出金		0		0		0
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		2,815		3,526		2,966
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,574	1.00	7,877	1.00	8,238
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		523		575		540
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			8,097		8,452		8,778
総事業費 a+b				10,912		11,978		11,744

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	人事課主催　階層別研修　実施回数	活動	令和6年度	回	目標	6	6	6
			6		実績	7	9	7
	指標の定義	人事課主催の階層別研修の実施回数						
指標②	人事課主催　階層別研修　効果測定値	成果	令和6年度	点	目標	4.5	4.5	4.5
			4.5		実績	4.44	4.52	4.56
	指標の定義	人事課主催の階層別研修で実施した効果測定アンケートにおける測定値						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	指標①及び②について、着実に実施することで目標を達成することができた。引き続き、組織力強化を念頭に置きながら、階層ごとに必要とされる能力や組織の抱える課題を明確にし、それに対応したカリキュラムを作成することで、各研修の強化充実を図る。

実施計画事業調書

令和６年度（決算）　　街づくり分科会Ａ

事業名	議会だより発行事業

１．基礎情報

所属	議会事務局（部）	議会事務局	

予算科目				総合戦略	該当なし
会計	01	一般会計			
款	01	議会費			
項	01	議会費			
目	01	議会費		分野別計画	
事業	0100	議会だより発行事業			
分類	Ⅱ類事業				

関連するSDGs 17の目標									
	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ	6水・衛生	7ｴﾈﾙｷﾞｰ	8経済成長と雇用	9ｲﾝﾌﾗ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○						○	

２．内容

事業概要（全体）	大東市議会だより発行規則に基づき、年4回（臨時発行・休刊あり）発行し、開かれた議会を目指すため、各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表する。	事業概要（今年度）	1回の発行部数は51,600部で、広報誌とともに配送。区長や地域住民の協力により自治会加入世帯に届けた。 目の不自由な人には、声の議会だよりを届けた。（特定財源あり）
スケジュール（全体）	R6.2　指名競争入札による事業者決定 R6.3　年度内に契約 R6.5　第1回目発行 R6.7　第2回目発行 R6.8　第3回目発行 R6.11　第4回目発行 R7.2　第5回目発行	スケジュール（今年度）	R6.5.1発行　(8頁)　51,600部 R6.7.1発行　(4頁)　51,600部 R6.8.1発行　(8頁)　51,600部 R6.11.1発行　(12頁)　51,600部 R7.2.1発行　(8頁)　51,600部

公民連携の視点		
	要件	□　ア（複数課題解決）　□　イ（地域価値向上）　□　ウ（地域経済発展） □　エ（公的負担軽減）　□　オ（自立的・持続可能）
	検討内容	各議員の一般質問の内容や市議会の審議経過を広く市民に公表することが目的であり、民間の有するノウハウ等を活かすことを想定していない。

３．事業費等

区分			令和４年度（決算）		令和５年度（決算）		令和６年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		0		0		0
		旅費		0		0		0
		需用費		3,205		2,467		2,529
		役務費		0		0		0
		委託料		159		160		176
		使用料及び賃借料		0		0		0
		工事請負費		0		0		0
		公有財産購入費		0		0		0
		備品購入費		0		0		0
		負担金補助及び交付金		0		0		0
		扶助費		0		0		0
		補償補填及び賠償金		0		0		0
		その他		0		0		0
	事業費計（千円） a			3,364		2,627		2,705
	財源内訳	国庫支出金		51		42		57
		府支出金		25		21		26
		市債		0		0		0
		その他		0		0		0
		うち基金繰入金		0		0		0
		一般財源		3,288		2,564		2,622
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.40	3,030	0.40	3,151	0.40	3,295
		再任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		任期付職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		会計年度任用職員（人・千円）	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		退職手当引当金繰入額		209		230		216
		その他		0		0		0
	人件費計（千円） b			3,239		3,381		3,511
総事業費 a+b				6,603		6,008		6,216

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標①	年5回の発行	活動	令和6年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	年度中に5回発行することとしている発行数の履行率						
指標②	満足度	成果	令和6年度	%	目標	75	75	75
			75		実績	59.6	53.1	64.5
	指標の定義	本会議傍聴者のアンケートで「満足」「概ね満足」「ふつう」「やや不満足」「不満足」で区別して率を算出した平均値						
指標③	閲読率	成果	令和6年度	%	目標	80	85	85
			85		実績	90.4	68.8	75.6
	指標の定義	本会議傍聴者へのアンケートで「毎回」「ほとんど」「あまり読まない」「全く読まない」で区分して率を算出した平均値						

５．総括　※事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど

自己点検	令和6年4月より4駅（住道駅・野崎駅・四条畷駅・鴻池新田駅）での配布を開始したことにより、より多くの市民に議会活動に関心を持ってもらうことができた。 今後も、SNSを通じた周知や4駅での配布を継続するとともに、より分かりやすく読みやすい内容となるよう掲載内容やレイアウトを工夫するなどし、議会だよりを通じた議会活動の周知に努めていく。